【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第172期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社大阪ソーダ
【英訳名】	OSAKA SODA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 寺　田　健　志
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田３丁目２番２号
【電話番号】	大阪(06)7733局1001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　　今　村　徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋１丁目１番１号 株式会社大阪ソーダ東京支社
【電話番号】	東京(03)6701局3520(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支社長　　勝　間　賢　一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪ソーダ東京支社 (東京都千代田区一ツ橋１丁目１番１号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第171期 中間連結会計期間	第172期 中間連結会計期間	第171期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	48,832	56,082	99,961
経常利益	（百万円）	8,910	11,572	19,608
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	6,755	8,016	15,460
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	8,270	11,288	21,675
純資産額	（百万円）	121,618	132,993	128,541
総資産額	（百万円）	159,437	177,068	168,741
１株当たり中間（当期） 純利益金額	（円）	53.74	65.98	123.96
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	76.3	75.1	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	7,988	6,344	19,875
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△2,733	△3,895	△5,364
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△2,724	△7,007	△9,273
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	45,587	44,276	48,802

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、個人消費や設備投資の持ち直しの動きなど緩やかな回復が続きました。一方で、中東情勢の影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、新中期経営計画「Transform Our Future 2030」（2026年～2030年度）を開始し、「既存事業の価値再構築とヘルスケア領域の成長加速」、「全社総力を結集して挑む新事業創出」、「事業環境の変化にしなやかに応える経営基盤の強靭化」の３つの基本方針に基づき、具体的な施策を実行しております。

「既存事業の価値再構築とヘルスケア領域の成長加速」においては、ポートフォリオ経営を推進し、既存事業の競争力強化とヘルスケア領域の成長加速に取り組んでおります。既存事業では、シェア拡大や代替需要の拡大により販売数量を伸ばすとともに、生産効率向上に向けた強靭化・コストダウン投資を進めることで競争力強化を図っております。ヘルスケア領域では、糖尿病治療薬や肥満治療薬向けに需要が拡大する医薬品精製材料において、2028年２月までに生産能力を現有の約２倍に引き上げるべく、尼崎工場および松山工場における設備増強工事を2026年10月に着工するとともに、中国やインドの後発参入国での販売拡大を図っております。

「全社総力を結集して挑む新事業創出」においては、コーポレート部門の知識・ネットワーク等の全社リソースを戦略的に活用しながら、「電子材料」や「ライフサイエンス材料」を中心に、独自技術を活かした新製品創出の推進に取り組んでおります。「電子材料」の分野では、全固体電池用高イオン伝導性材料を次なるグローバルニッチトップ製品と位置づけ、2030年の事業化に向けた取り組みを進めております。「ライフサイエンス材料」の分野では、QOL向上に貢献する材料の開発および事業化を目指し、Epsilon Molecular Engineering社の株式を一部取得することで、バイオ医薬品におけるVHH抗体分野の強化を図ってまいります。また、植物性乳酸菌OS-1010については、肌の弾力維持効果に関する機能性表示食品の届け出が受理されたことで、さらなる販売拡大に繋げてまいります。

「事業環境の変化にしなやかに応える経営基盤の強靭化」においては、「人事戦略」、「DX推進」、「安全・安定生産」、「リスクマネジメント」、「カーボンニュートラル」に関する施策を推進し、効率性と適応力を両立させた組織の実現を目指し、サステナビリティ経営の強化に取り組んでおります。カーボンニュートラルへの取り組みの一環として、100%子会社であるOSグリーンエナジー株式会社を設立し、2026年７月に小売電気事業者登録を完了いたしました。今後は、当社グループにおける電力調達基盤の強化とともに、再生可能エネルギー等の活用拡大に取り組んでまいります。また、ESG情報開示の充実に努めた結果、ESGスコアが改善しFTSE JPX Blossom Japan Indexの構成銘柄に選定されました。引き続き、投資家をはじめとするステークホルダーからの信頼獲得に向けて取り組んでまいります。

なお、中東情勢の影響については、必要な原材料の確保に取り組むとともに、原燃料価格の上昇に対して適時に製品の価格改定を行い、影響の最小化を図っております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、560億８千２百万円と前年同期比14.8%の増加となりました。利益面におきましては、営業利益は108億３千６百万円と前年同期比33.6%の増加、経常利益は115億７千２百万円と前年同期比29.9%の増加、親会社株主に帰属する中間純利益は80億１千６百万円と前年同期比18.7%の増加となり、当中間連結会計期間における売上高および各段階利益は過去最高を更新しました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

＜基礎化学品＞

クロール・アルカリは、塩酸や次亜塩素酸ソーダなどの価格改定により、売上高は増加しました。

エピクロルヒドリンは、販売数量増加や価格改定により、売上高は増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は226億９千１百万円と前年同期比11.8%の増加となりました。

＜機能化学品＞

合成ゴムでは、価格改定に加えて、アクリルゴムは自動車・二輪生産が好調なインド向けの販売が伸長したことや、エピクロルヒドリンゴムはOA用途向け中心に販売数量が増加したことで、売上高は増加しました。

合成樹脂では、ダップ樹脂は国内顧客で在庫積み増しの影響もあり販売数量が増加したことや価格改定により、売上高は増加しました。
アリルエーテル類では、欧米向けなど販売数量が増加したことに加え、中国市況が高騰したこともあり、売上高は増加しました。
以上の結果、機能化学品の売上高は162億４百万円と前年同期比19.2%の増加となりました。

＜ヘルスケア＞
医薬品精製材料は、糖尿病治療薬や肥満治療薬向けの需要が順調に拡大し、売上高は増加しました。
医薬品原薬・中間体は、不眠症治療薬中間体、抗潰瘍薬中間体および肺結核治療薬原薬の販売が拡大したため、売上高は増加しました。
以上の結果、ヘルスケアの売上高は84億３千１百万円と前年同期比25.7%の増加となりました。

＜商社部門ほか＞
無機薬品やガラス繊維の販売が増加したため、売上高は増加しました。
以上の結果、商社部門ほかの売上高は87億５千５百万円と前年同期比6.5%の増加となりました。

当中間連結会計期間末における当社グループの財政状態は次のとおりであります。
当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.9%増加し1,770億６千８百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.1%増加し983億４千１百万円となりました。これは、主として現金及び預金が65億３百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が21億７百万円、有価証券が19億７千６百万円、商品及び製品が12億３千９百万円、仕掛品が２億８千６百万円、原材料及び貯蔵品が11億５千７百万円それぞれ増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、11.7%増加し787億２千７百万円となりました。これは、主として有形固定資産が34億７千５百万円、投資有価証券が48億３千１百万円それぞれ増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、9.6%増加し440億７千４百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて、7.5%増加し339億３百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が14億３千３百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、17.6%増加し101億７千１百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が16億３百万円増加したことによります。
純資産は、前連結会計年度末に比べて、3.5%増加し1,329億９千３百万円となりました。これは、主として自己株式の取得により49億１千５百万円減少しましたが、利益剰余金が60億５千万円、その他有価証券評価差額金が32億９千４百万円それぞれ増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、45億２千６百万円減少し、442億７千６百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動によるキャッシュ・フローは、63億４千４百万円の収入（前年同期は79億８千８百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が115億２千４百万円、減価償却費が23億９千４百万円、法人税等の支払額が38億２千７百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動によるキャッシュ・フローは、38億９千５百万円の支出（前年同期は27億３千３百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が39億６千１百万円であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動によるキャッシュ・フローは、70億７百万円の支出（前年同期は27億２千４百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が19億４千５百万円、自己株式の取得による支出が50億２百万円となったことによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は15億７千２百万円であります。なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,660,085	133,660,085	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、 100株である
計	133,660,085	133,660,085	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	-	133,660,085	-	15,871	-	14,382

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	12,737	10.59
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	8,899	7.40
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	4,384	3.65
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神２丁目13番１号	4,113	3.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15番１号　品川インターシティＡ棟）	3,902	3.25
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町１番地	3,744	3.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	3,348	2.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	3,188	2.65
ダイソー協栄会	大阪市北区梅田３丁目２番２号　JPタワー大阪19階	2,983	2.48
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町３丁目６番４号	2,645	2.20
計	－	49,947	41.53

（注）　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12,737千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	8,899千株

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 13,394,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 120,200,500	1,202,005	―
単元未満株式	普通株式 65,185	―	―
発行済株式総数	133,660,085	―	―
総株主の議決権	―	1,202,005	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社大阪ソーダ	大阪市北区梅田３丁目２番２号	13,394,400	―	13,394,400	10.02
計	―	13,394,400	―	13,394,400	10.02

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,855	15,352
受取手形、売掛金及び契約資産	26,466	28,573
電子記録債権	3,470	3,465
有価証券	26,946	28,923
商品及び製品	10,994	12,233
仕掛品	1,746	2,033
原材料及び貯蔵品	5,088	6,246
その他	1,690	1,530
貸倒引当金	△7	△17
流動資産合計	98,250	98,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,430	9,852
機械装置及び運搬具（純額）	14,118	14,027
土地	2,242	2,476
リース資産（純額）	480	501
建設仮勘定	3,136	5,998
その他（純額）	533	560
有形固定資産合計	29,941	33,417
無形固定資産		
のれん	73	51
ソフトウエア	2,266	2,077
その他	30	19
無形固定資産合計	2,370	2,148
投資その他の資産		
投資有価証券	37,025	41,856
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	223	255
その他	1,500	1,621
貸倒引当金	△577	△577
投資その他の資産合計	38,178	43,161
固定資産合計	70,490	78,727
資産合計	168,741	177,068

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,869	15,303
短期借入金	7,172	7,172
未払法人税等	4,108	3,677
賞与引当金	972	1,031
その他	5,424	6,718
流動負債合計	31,547	33,903
固定負債		
リース債務	554	540
繰延税金負債	5,999	7,603
退職給付に係る負債	653	594
資産除去債務	658	659
その他	785	773
固定負債合計	8,652	10,171
負債合計	40,199	44,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,871	15,871
資本剰余金	17,026	17,071
利益剰余金	88,849	94,900
自己株式	△12,405	△17,321
株主資本合計	109,342	110,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,572	20,867
繰延ヘッジ損益	79	△45
為替換算調整勘定	669	798
退職給付に係る調整累計額	877	850
その他の包括利益累計額合計	19,199	22,471
純資産合計	128,541	132,993
負債純資産合計	168,741	177,068

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	48,832	56,082
売上原価	32,880	36,462
売上総利益	15,951	19,619
販売費及び一般管理費	※1 7,840	※1 8,783
営業利益	8,111	10,836
営業外収益		
受取利息	83	146
受取配当金	618	612
持分法による投資利益	10	13
為替差益	7	―
補助金収入	111	103
その他	68	112
営業外収益合計	899	989
営業外費用		
支払利息	75	83
為替差損	―	87
固定資産圧縮損	―	35
その他	25	46
営業外費用合計	100	253
経常利益	8,910	11,572
特別利益		
固定資産売却益	―	132
事業譲渡益	314	―
投資有価証券売却益	562	―
特別利益合計	877	132
特別損失		
固定資産除却損	102	180
本社移転費用	62	―
特別損失合計	164	180
税金等調整前中間純利益	9,623	11,524
法人税、住民税及び事業税	2,829	3,374
法人税等調整額	37	132
法人税等合計	2,866	3,507
中間純利益	6,756	8,016
非支配株主に帰属する中間純利益	1	―
親会社株主に帰属する中間純利益	6,755	8,016

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	6,756	8,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,579	3,294
繰延ヘッジ損益	78	△125
為替換算調整勘定	△114	106
退職給付に係る調整額	△17	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	22
その他の包括利益合計	1,513	3,272
中間包括利益	8,270	11,288
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,271	11,288
非支配株主に係る中間包括利益	△0	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,623	11,524
減価償却費	2,062	2,394
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	9
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	59
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△113	△59
受取利息及び受取配当金	△702	△759
支払利息	75	83
為替差損益（△は益）	△8	46
固定資産除却損	102	180
固定資産圧縮損	―	35
固定資産売却損益（△は益）	―	△132
持分法による投資損益（△は益）	△10	△13
補助金収入	△111	△103
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△562	―
事業譲渡損益（△は益）	△314	―
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	97	△2,014
棚卸資産の増減額（△は増加）	97	△2,682
仕入債務の増減額（△は減少）	△19	1,373
未払消費税等の増減額（△は減少）	1	△204
その他	△195	△286
小計	10,041	9,471
補助金の受取額	11	6
利息及び配当金の受取額	717	777
利息の支払額	△75	△83
法人税等の支払額	△2,707	△3,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,988	6,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,322	△3,961
有形固定資産の売却による収入	―	221
無形固定資産の取得による支出	△430	△50
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	600	―
事業譲渡による収入	419	―
補助金の受取額	100	97
その他	△89	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,733	△3,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△433	―
自己株式の取得による支出	△1,000	△5,002
配当金の支払額	△1,243	△1,945
その他	△47	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,724	△7,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△256	32
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,273	△4,526
現金及び現金同等物の期首残高	43,314	48,802
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 45,587	※1 44,276

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売運賃及び諸掛	2,802百万円	3,182百万円
給料・賞与	1,337百万円	1,425百万円
賞与引当金繰入額	330百万円	366百万円
退職給付費用	58百万円	52百万円
減価償却費	90百万円	325百万円
のれん償却額	22百万円	22百万円
研究開発費	1,517百万円	1,572百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	18,620百万円	15,352百万円
有価証券勘定	26,966百万円	28,923百万円
現金及び現金同等物	45,587百万円	44,276百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月９日 取締役会	普通株式	1,258	10.00	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日 取締役会	普通株式	1,504	12.00	2025年９月30日	2025年12月４日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月12日 取締役会	普通株式	1,965	16.00	2026年３月31日	2026年６月12日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日 取締役会	普通株式	1,924	16.00	2026年９月30日	2026年12月３日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動

当社は、2026年５月12日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間末までに累計2,654,000株の自己株式の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が4,999百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式は17,321百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
売上高							
日本	17,070	4,034	1,571	7,322	29,999	―	29,999
中国	―	4,337	1,032	607	5,977	―	5,977
アジア	2,322	2,507	1,812	219	6,861	―	6,861
欧州	381	1,475	1,744	59	3,660	―	3,660
その他地域	527	1,240	548	15	2,331	―	2,331
顧客との契約から生じる収益	20,302	13,596	6,709	8,223	48,832	―	48,832
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	20,302	13,596	6,709	8,223	48,832	―	48,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	344	―	1,742	2,089	△2,089	―
計	20,304	13,941	6,709	9,965	50,921	△2,089	48,832
セグメント利益	2,946	1,926	3,447	462	8,782	△671	8,111

（注）１　セグメント利益の調整額△671百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
売上高							
日本	18,515	4,520	1,570	7,638	32,245	―	32,245
中国	―	5,618	1,915	841	8,376	―	8,376
アジア	3,460	2,680	1,472	247	7,860	―	7,860
欧州	499	1,830	2,647	―	4,976	―	4,976
その他地域	215	1,554	825	27	2,623	―	2,623
顧客との契約から生じる収益	22,691	16,204	8,431	8,755	56,082	―	56,082
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	22,691	16,204	8,431	8,755	56,082	―	56,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	492	―	774	1,266	△1,266	―
計	22,691	16,697	8,431	9,529	57,349	△1,266	56,082
セグメント利益	3,005	4,013	3,979	501	11,498	△662	10,836

（注）１　セグメント利益の調整額△662百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	53円74銭	65円98銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 中間純利益金額（百万円）	6,755	8,016
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額（百万円）	6,755	8,016
普通株式の期中平均株式数（千株）	125,706	121,493

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率向上のため。

２．取得の内容

(1)取得株式の種類	当社普通株式
(2)取得株式の総数	5,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.2%）
(3)株式の取得価額の総額	5,000百万円（上限）
(4)取得期間	2026年11月11日から2027年１月29日まで
(5)取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付け

２【その他】

2026年５月12日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額	1,965百万円
②　１株当たりの金額	16円00銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年６月12日

また、第172期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月10日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額	1,924百万円
②　１株当たりの金額	16円00銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月３日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社大阪ソーダ
取　締　役　会　御　中

PwC Japan有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木　下　昌　久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　本　憲　吾

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪ソーダの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大阪ソーダ及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2026年11月10日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。